

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	学務課給食担当 池田 徹	
教育-25	実施事業	小学校給食事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 学務課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課 市民健康課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小学校に就学する児童
意図	小学校の完全給食を実施するため。
効果	児童の心身の健全な発達の促進を図る。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・より安全で安定した給食を実施した。</li> <li>・給食を通じた食に関する指導を推進した。</li> <li>・衛生検査の実施や研修会を開催し、給食調理現場の安全作業環境の維持に努めた。</li> <li>・給食用機器類(食器・備品)の更新を図った。</li> <li>・給食食材の安全性を確保するため、放射性物質の測定を行った。</li> </ul>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
	7,947人		7,940		7,892人			
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	200,641	208,763	当初予算(千円)	210,752			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	200,641	208,763	一般財源	210,752			
	人員配置数	4.6	3.3	人員配置数	3.5			
事業経費運営	人件費(千円)	35,883	25,977	人件費(千円)	27,884			
	総事業費(千円)	236,524	234,740	総事業費(千円)	238,636			
	市民1人当りの経費(円)	1,337	1,330	市民1人当りの経費(円)	1,354			
	対象者1人当りの経費(円)	29,763	29,564	対象者1人当りの経費(円)	30,238			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-1. 負担導入済 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	嘱託員含む長期的な給食人員体制の検討、給食会計事務の見直し検討
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input checked="" type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合

予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	調理機器の老朽化に伴う機器更新・修繕、人員体制の整備、給食会計事務見直しのため
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	食育や適温給食の観点、迅速かつ多様なアレルギー対応が可能である自校方式を採る中、調理業務の委託化など効率性を実現しながら安全で安定的な給食の提供が出来ている。今後も児童の心身の健全な発達、学校における食育の推進の必要性、アレルギー対応強化など、事業の充実が求められる。なお、長期的な給食人員体制について引き続き検討が必要であるほか、教職員の働き方改革の観点から給食会計事務の見直しについて進める必要がある。
-------------------	---

平成29年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	安全安心な給食を安定して提供するための体制の構築 ・地産地消の推進及び食材の安全性の確保 ・今後の学校給食調理に係る長期的な人員体制確立 ・国の指針に基づいた本市アレルギー対応の検討 ・放射性物質濃度測定の手法についての検討	
課題解決のために行った平成29年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2期鎌倉食育推進計画に基づき地場産物を活用した給食を実施した。</li> <li>・放射性物質濃度測定について一定の整理を加えた上で測定を継続し実施した。</li> <li>・学校給食調理人員体制に関し、関係課及び職員団体と協議し、新たに2校を委託化することや新たな勤務形態の調理嘱託員(B)を採用することを含めた平成32年度末までの体制を整えた。</li> <li>・国の指針に基づいたアレルギー対応について検討部会を立ち上げ協議しマニュアルを改訂した。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地場産物使用や放射性物質濃度測定についてはその手法に付いて継続して検討が必要。</li> <li>・人員体制については、新たに採用した調理嘱託員(B)の育成に努めるとともに正規調理員の定年退職が続く平成36年度以降を視野に、長期的な体制安定化についての検討が必要。</li> <li>・学校現場の働き方改革に伴う動きとして、学校給食費の学校長による私会計制度を改め、公会計制度へ向けた検討が求められている。</li> </ul>	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	小学校給食における地場産物(県内産)使用割合(かながわ学校給食地場産物利用促進運動実施報告による) 上段:H29 下段:H28									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	逗子市	横須賀市	三浦市		
他市実績	25.5%	16.7%	19.6%	20.3%	24.0%	4.4%	24.4%	25.8%		
	22.5%	15.2%	20.5%	17.8%	23.8%	18.9%	22.7%	29.3%		

比較事項	学校給食調理員配置基準のうち正規職員配置数(食数500の場合) 鎌倉市上段:平成30年度までの配置数 鎌倉市下段:平成31年度からの配置数									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	逗子市	横須賀市	大和市	海老名市	
他市実績	2人	2人	3人	3人	3人	2~3人	2人	4人	3人	
	2~3人									

比較事項	小学校給食費公会計化導入状況(H30.1調査) 下段は導入年月									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	南足柄市	逗子市	横須賀市	三浦市	海老名市	
他市実績	検討中	導入済み	検討中	検討中	検討中	予定なし	導入済み	予定なし	導入済み	
		H27.4					H30.4		H24.4	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地場産物使用については、他市平均を上回る実績が得られているが、今後も県内産はもとより市内産の使用割合を高めるよう取り組みを継続していく。</li> <li>・調理員体制については平成31年度以降、安定化へ向けた体制が整えられる予定だが、今後の正規調理員の定年等退職を見据え引き続き体制の検討が必要。</li> <li>・公会計化導入については県内市町での導入率は2割程度だが、検討を始めている近隣市町も多く、本市でも学校現場の業務改善に向け協議検討が求められる。</li> </ul>
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	小学校給食における地場産物使用割合(各年12月、平成27年度からは強化週間実績)						単位	%	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				平成27年度から調査方法に一部変更有り
神奈川県食育推進計画に基づき、食を大切にすることを育てるため	目標値	12.0%	15.0%	20.0%	25.0%	27.0%	30.0%				
	実績値	12.7%	22.5%	22.6%	25.5%						
	達成率	105.8%	150.0%	113.0%	102.0%						

指標の内容	残食率						単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				管理栄養の実態を把握し、学校給食の充実に努めるため
管理栄養の実態を把握し、学校給食の充実に努めるため	目標値	10%以下	10%以下	10%以下	10%以下	10%以下	10%以下				
	実績値	2.6%	2.9%	2.6%	2.3%						
	達成率	108.2%	107.9%	108.2%	108.5%						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--